

平成30年度 第7回第3期日野市地域福祉計画推進委員会 議事要旨録

■開催日時 平成30年8月1日(水) 18時30分～20時30分

■場 所 日野市役所 504会議室

■出席委員 委員13名(市民委員2名、学識経験者1名、関係機関所属者6名、市職員4名)

■会議次第

1 開会

2 新委員紹介

【資料】第3期日野市地域福祉計画推進委員会委員名簿(平成30年度)

3 議題

地域福祉計画アクションプラン推進状況の報告・検証

- (1) セーフティネットプログラム
- (2) 情報発信プログラム
- (3) 地域福祉いきいきプログラム

【資料】平成29・30年度「ともに支え合うまちプラン(第3期日野市地域福祉計画)」
進行管理表

【資料1】「福祉の初期総合相談窓口」の相談受付件数(平成28・29年度)

【資料2】セーフティネットコールセンター 年代別相談件数
(生活困窮者自立相談支援、生活保護、ひとり親)

【資料3】生活困窮者自立支援相談 初回相談内容及び初回相談時困りごとの数
(セーフティネットコールセンター受付分)

4 その他

- (1) 前回会議録について
- (2) 今後の予定
 - ① 第8回委員会候補日
 - ② 推進委員の任期

【資料】第3期日野市地域福祉計画推進委員会設置要綱

5 閉会

会議内容

1. 開 会

2. 新委員紹介

【資料】第3期日野市地域福祉計画推進委員会委員名簿(平成30年度)に基づき確認。
日野市青少年委員の会及び平成30年4月1日付の日野市人事異動及びに伴う委員交代について
事務局説明。

3. 議題

地域福祉計画アクションプラン推進状況の報告・検証

- (1) セーフティネットプログラム

福祉の初期総合相談窓口の強化

説明員：平成 27 年度より相談窓口を福祉の初期総合相談窓口として再構築し、生活困窮についての相談など幅広く受け付けています。平成 29 年度の目標実施内容については、相談員の増員、資質向上を設定いたしました。相談者の多くは、様々な問題を複合的に抱えています。また、相談者だけでなく、世帯の他の構成員がいろいろな悩みを抱えている場合があります。

まず初めにしっかりと聞き取りを行い、相談者の主な訴え、課題等を把握し、個々の状況に応じて、庁内外の関係機関と連携して包括的に支援を行っています。資料 1 について、年度ごとの福祉の初期総合相談窓口の相談受付件数でございます。福祉の初期総合相談窓口は、複数の相談制度を軸に構成した相談窓口です。平成 27 年 4 月にスタートした、生活困窮者自立支援制度の枠組みの中の自立相談支援、ひとり親の自立に向けた相談、緊急性のある方の生活保護の申請などが主軸です。生活困窮者自立相談支援については、一部を市の直営、一部を委託という形で実施しています。

件数については、延べ件数です。窓口での相談と電話相談の両方を含んでおり、その比率は概ね窓口が 7、電話が 3 の割合です。相談の主なものは、自立支援のうち、セーフティネットコールセンターで受けたものは 329 件、多摩平のサテライトセンターで受けたものが 582 件、生活保護に関する件数が 913 件です。精神自立相談については、相談者の多くが様々な問題を基本的に抱えていますが、問題の 1 つに心身の不調の問題があります。相談者の中には精神疾患が疑われ、なおかつその疾患について医療機関等未受診の場合もあります。このようなケースに対し、精神保健福祉士、臨床心理士等の専門の相談員が支援に加わり、問題を解決していきます。平成 29 年度の相談件数は、58 件でした。

続きまして、家計相談支援です。生活困窮者自立支援制度の任意事業です。生活困窮世帯が抱えている様々な問題の一つに、自分で家計を管理できず、家計が破たんしているケースがあります。家計再建の必要性が認められた相談者に対し、専門の相談員が状況に応じて、寄り添って支援をすることにより、相談者自身の家計管理能力を高め、早期の生活再建につなげていくものです。件数は 118 件です。ひとり親相談は全体で 1583 件です。なおこの中には、離婚前の相談も含まれます。

資料 2 について、生活困窮者自立相談支援については、男性からの相談が多くなっております。年代別では 40 代、20 代、50 代の順に多くなっています。初回の相談経路については、本人が窓口に来たケースが最も多く、続いて家族や知人となっております。生活保護相談についても男性からの相談が多く、年代は 65 歳以上、50 代、40 代の順です。最後にひとり親相談です。圧倒的に母子からの相談が多い状況です。年代は 30 代が最も多く、40 代、50 代と続きます。

次に、資料 3 生活困窮者自立相談支援の相談者が抱えている困りごとについてです。困りごとの内容は広範多岐にわたっておりますが、精神疾患・メンタルの課題、経済的困窮、病気が多くなっております。初めて相談に来た際に、相談者の方から訴えがあった困りごとの数は、2 つが最も多く、続いて 3 つ、1 つという状況です。これはあくまでも初めて相談に来た時に相談者が申し出た困りごとの数です。継続的に相談を受ける中で、初回相談の際にはわからなかった困りごとが段々と明らかになる場合も数多くあります。

進行管理表の資料をご覧ください。福祉の初期総合相談窓口の強化について、平成 29 年度は、相談員の増員と資質向上を目標、実施内容に設定いたしました。取組・達成状況について、まず母子父子自立支援員を 1 名増員、家計相談、精神相談には特化した相談員を配置しました。次に相談員の資質向上のために、庁内外の研修等に積極的に参加しております。また、子どもの貧困対策としまして、高校生等のいる民間賃貸住宅に居住をする低所得のひとり親家庭に対して、毎月の家賃のうち一律 1 万円を助成する制度を平成 29 年

8月にスタートしております。そして、貧困対策については、市民の理解を深めるためのシンポジウムを平成29年6月に開催、約250の方が市内外から参加をしております。達成状況は概ね達成という状況です。進める中で見えてきた課題については、初期の段階で窓口につながる割合を高めるということです。これを踏まえて、平成30年度の相談について、多角的に分析し相談員を配置してまいります。加えて、関係機関の会議等に積極的に出向くなどして、相談窓口をさらに周知してまいりたいと思います。色々な機会をとらえて周知することで、まだ相談窓口につながっていない、しかしながら現に生活困窮等に陥っている方を、より確実に窓口につなぎ、適切な支援を展開することができると思います。

関係機関との連携による支援体制の強化

説明員：このプランは、生活困窮者自立相談支援に関するものです。平成29年度の目標、実施内容は、生活困窮者自立支援調整会議を開催すること、個々のケースに応じて、関係機関によるカンファレンスを実施することです。生活困窮者自立支援調整会議の定期会は、平成29年12月に開催、個別のカンファレンス等は、15回開催しております。これ以外にもインフォーマルなカンファレンス的なものは数多く随時開いております。達成状況は概ね達成です。ここでの課題についても、生活困窮等の問題が重症化してからではなく、初期の段階で窓口につながる割合を高めるということです。平成30年度は様々な機会を活用し、関係機関相互の関係性をより強化をしてみたいと思います。加えて、他の相談窓口、会議体等との連携を増やしていきたいと思っております。

委員：生活困窮者の自立支援の中の新しい取り組みで、居住支援協議会を日野でも行ったと思いますが、障害者で、当事者50歳位、親も70歳となり、同居型での生活が困難となり、共倒れの危険があり、生活分離をしていかなければならないというケースが差し迫っている。就労支援センターでこういったケースが非常に増えてきている。生活分離をするときに、本人は低家賃のアパートであれば借りられる経済力はあるが、身元保証、連帯保証人の点で、不動産屋さんにも紹介に困っている。部屋は空いているけれどあっせんできない。結局、法人で身元保証を付ける形で、不動産屋さんに了解を得る。こういうケースが急増してくるので、居住支援協議会でも身元保証の自治体のフォローアップは全国的な課題ですので、日野でも検討されていると思いますが、不動産屋業界もかなり関心が高いです。空き家物件をたくさん抱えているけれど、大家さんの了解を得られないというミスマッチを起している。身元保証の自治体の関与の仕方、どのような検討がされているのかお聞きしたい。

委員：社会福祉協議会が窓口になって、「あんしん住まいる日野」事業を始めたところで、窓口を社協に設置し、6月から毎週木曜日に行っています。毎回3枠ずつですが毎回一杯です。相談に来られる方がすぐに紹介するまでに至らず、セーフティネットコールセンターにつながったり、生活保護の相談に行ったり、まず生活基盤を固める状況から取り掛からないといけないという方が多く見え、まだ保証人とか入居までいかない状況です。

委員：日野市がどのような対応をするかは検討中ということですか。

委員：不動産事業者からその問題は出ています。身元保証と家賃保証という問題があり、家賃保証の方は、保証を行う会社があるので問題ないが、身元保証の方はやっていただくところがないので、課題としてでていますが、どのように解決していこうか結論がでていないところです。東京都では、居住支援法人に登録されているところが出てきてはいますが、日野市内はゼロという状況です。

委員長：居住支援協議会の全国調査をしました。市町村は30くらいですが、実績が出始めている。東京では、杉並区が70くらいあっせんしている。社協が事務局となっているところでは船橋市や福岡市、福岡市社協はかなり前から家賃保証、身元保証に取り組んでいます。家賃保証に関しては保険に加入していて、身元保証は社協が行っていると思います。居住支援

協議会のシステムと、実際に支援する居住支援法人が地域でどれだけできて連携をとるのか。町田の社会福祉法人悠々会にヒアリングに行きました。居住支援コーディネーターを置いて、都の補助金で行っています。高齢者を中心として、15世帯の保証人となって幹旋しています。大家さんが心配しているのは火災で、セコムとの契約や自動消火器の設置等、居住支援コーディネーターはそういう技術を持っています。大家さんにもそれぞれ事情があるので、大家側のニーズの把握も必要です。地域事情やその辺りのノウハウを行政、民間が連携してやっていく必要があります。公営住宅は空きがあるのでしょうか。

副委員長：多摩平の都営住宅は倍率が非常に高く、URも待機している方が多いです。

委員長：日野の住宅事情もあるでしょうから、民間との需要と供給を調べないと。身元保証の問題はこれからますます大事になってきます。

委員：かつての学生用アパートの空きが増えている。かなりの低家賃で、1DKで25,000円くらいのところもあります。アパート丸ごと空いていて、GHに転用するとなるとスプリンクラーの設置に4部屋設置で750万円かかるのですが、東京都の助成制度が昨年で打ち切りとなり、市町村の包括補助の選択的事業となったため、日野市民については市の助成ができるが、他市からくる方には補助金が使えないため、全額大家さん、または支援法人が行うこととなります。それから、就労支援センターが広域化してきています。市民が中心ですが、周辺の人の日野にも来るので、エリアが市町村行政の枠組みだけでは対応できず、圏域でのフォローアップ、市町村間の連携、相互乗り入れをしないと対応できないケースが出てきています。いずれにしても居住の場を安全に確保することが非常に重要なので、居住支援協議会が検討して打開策を期待している。また、援助困難事例の問題では、生活分離を急がないと家庭内暴力に発展し、虐待となるケースが近年増えてきています。先ほどのデータにて初期相談内容では出てきていないが、障害分野ではかなり増えているなど感じます。当面は居住の場の調整が課題だと思っています。また適時アドバイスいただいて対応したいと思います。

委員長：資料の2.3は、セーフティネットコールセンターが設立されてからの、貴重なデータであり試みだと思います。社会福祉法が改正されて、住民に身近な圏域での包括的な支援体制ということで、日野市はこの内容で行ってきたわけですから、これらを中間的に検証して、住宅のハードだけでなく、身元保証などを含め、そういう方たちの社会参加をどうするか。精神疾患・メンタル課題は減らないと思うので、この辺りをどう見ていくか、PSW（精神保健福祉士）の配置をしていただく。就労に関しての最近の新しい動きだと、中小企業は人手不足のため、中小企業の団体がNPOを作り、若者就労ネットワークというところで、引きこもりの若者やメンタルに問題のある人達の職人養成、人材養成をしています。その辺を広域で、中小企業などにも働きかけながら社会参加、経済的自立のため、キャリアアドバイザー的な人材を民間委託するなど。豊中市が豊中市無料職業紹介所として、キャリアアドバイザー4名で行っている。横浜市議会議員が視察した記事によると、非常に実績を出している。相談はやっていただいているが、その後の成果や効果がどうかをどうしていけばよいのかが非常に重要なので、データの出し方について、包括的な支援体制を組むことは、どういう効果が得られるかということが課題です。そこを含めて内部でご検討いただくとよいかと思います。子ども貧困問題など、そう短期間で解決いかない課題かと思いますが、説明していただく工夫をしていただければと思います。

説明員：その辺の成果は、相談後に追いかけて検証することを考えている。生活困窮者自立相談支援は全国的な制度なので、国の資料を参考に、入りと出が見える化できるよう工夫したい。人によっては、数年、出て行ったのにまた違う入口から入ることを繰り返している場合もあるので、その状況の見える化について、次の委員会でお伝えできればと思います。相談制度自体が、何種類か混ざっているのので、まず、生活困窮者自立相談、ひとり親を軸

にやっていきたい。

委員長：複合的な課題を持っているところの中核的な相談で継続をし、結果が出たものと難しいものと概略でもいいので研究をしてください。

委員：家計相談支援が増えた要因は何か。

説明員：包括的な支援ということで、生活困窮者の相談支援の中で、ケースによっては家計相談をミックスしたほうが効果のあることがわかり、自立支援と家計相談支援の相談員が入るケースが増え、また、継続的な関わりも増えたためです。

(2) 情報発信プログラム

事務局：アクションプラン2 情報提供の工夫について資料に沿って説明

委員長：今回の西日本豪雨で岡山県真備町は、ハザードマップどおりに浸水し、マップを見ていた方と見ていなかった方と違いがありました。また、亡くなった方51名のうち9割が高齢者でした。災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者名簿の作成が義務化されていたが、地域ではほとんど有効に機能していませんでしたし、避難をしていません。命を守る情報をどれだけ市民に浸透させるかが行政の悩みどころです。情報を流すだけでは役に立たないので検証していただきたい。日野市も土砂災害、水害が怖い地域ではないでしょうか。東京都が災害危険地域を住宅の古さ、燃えやすさ、道路の広さ、総合危険度を5段階で評価し、5,710の町をランク付けしました。自分の町が何位かご存知ですか。

委員：247あった。川、丘陵地でもあるので割と危険なほうです。

委員長：地域に知らせましたか。

委員：伝えました。南平は逃げ場がない。小学校がすべて避難所ではないので、警報が出たらすぐに動きなさいという状況だが、たぶん大丈夫だろうとみんな言っている。10年前床下浸水があったが、知らない人が多いので話はしていますが、もう一度しないと。

委員長：学習が大事です、すぐに忘れてしまいますから。土砂災害の危険区域も66万か所ある。調査済みが30%位です。災害に関しての情報のあり方について、真備町の避難指示は夜中だったため、雨で聞こえない。結局はそれぞれで判断するしかない。住民の情報判断力、行政だけに依存しないということです。

委員：先日の台風接近時の夕方、町田市が避難所を開設しました。我々も浅川の出水を心配しました。法人で浅川沿いに3か所GHがあり、すべてハザードマップでは3メートル位浸水するエリアになっています。今回、行政の避難指示が出たら避難しなくてはならないので、法人独自でGHごとに着替えや食料、薬など最低限の避難準備をしていましたが、日野市からは避難準備は出ませんでした。平成11年当時、3時間で80ミリ降ったら高台への避難でしたが、近年は1時間で100ミリと変わってきている。ハザードマップでも、平成20年に最深2~5メートル未満だったものが、平成30年では10メートルとなっており、降雨量が変わってきています。ハザードマップの読み方、情報の出し方が難しい。

委員長：今回の西日本豪雨を検証すべきだと思います。社会福祉施設も被災しています。福祉関係者の避難訓練や避難行動要支援者対策の徹底を、真備町を教訓に強化しないといけない。災害に関しては、新たな異常気象に伴う対策の情報発信、自分の命は自分で守るということを行政だけではなく地域でやっていただきたい。先進的にやっていただいて成果をフィードバックしていただければと思います。

委員：自助からいかに共助にもっていかるところですね。

(アクションプラン2の説明の中で「災害時お役立ちガイド」に触れたため、急遽、ガイドを委員へ配布)

副委員長：7月17日に五小地区防災会の会議に出席しました。避難行動要支援の名簿について、自治会への情報提供は個人情報となるので、取り扱いについて制約のハードルが高く、ま

だ17自治会にとどまっているとのこと。互助・共助をして行く中で、そのリストをどう活用していくのが課題で悩まされるところです。

委員：民生委員もその名簿を持っており、地域の防災委員会にも入っているが、出そうにも出せない、他の会議でもハードルを下げてほしいと話をしたが、どうすればそれが下げられるのか。

委員長：1つは情報漏えいのリスクです。災害があったときにどう対応するかの対策と、普段からの声掛け、見守りに活用していくこと。中野区は条例化し、80パーセントの自治会が名簿を受け取っているが、金庫にしまってあり普段の声掛けに利用できていません。中野区で条例ができたのは東日本大震災がきっかけでしたので、防災意識が高まっているこの時期がチャンスだと思います。しばらく災害がないとまた忘れてしまいます。行政としては、この災害を教訓にして、名簿の提供をぜひ働きかけてほしい。普段の防災訓練でノウハウを含めてどう生かすか、防災と福祉がもっと連携して議論してよいと思います。

副委員長：今年から総合防災計画に包括支援センターも関わって、防災安全課と高齢福祉課と会議を重ねているところです。

委員：災害時お役立ちガイドの中に避難情報の伝達方法とありますが、自動音声電話・メール配信サービスによるお知らせとありますが、登録している方はどのくらいいるのですか。うちは高台のため、防災のアナウンスが聞こえない、雨が降ったりしたらなお聞こえないので、このサービスは非常に大事だと思います。

事務局：高齢福祉課と障害福祉課が担当のため、確認しておきます。

委員：音声電話の方は、避難行動要支援者の名簿に登録されている方すべてに流します。合計で何千という件数、5,000位の人数だったかと思います。

委員：拡声器のアナウンスが届かない方たちがエントリーしても構わないのですか。

委員：災害のメールの方は大丈夫です。誰でも登録できます。

委員：皆さんに公知されているのですか。

委員：災害時お役立ちガイドは、要配慮者の方に送付していますし、広報でもお知らせしています。また、熱中症についても災害ととらえメールで情報を流しています。

事務局：拡声器の内容がわからないという話が多いのですが、音声自動応答サービスに電話をかけていただくと、同じ内容を電話でお伝えしておりますので、聞こえづらい地域の方は、こちらにお電話をかけていただければと思います。

委員長：住民同士でも防災を高めていくことを強化していただきたい。

(3) 地域福祉いきいきプログラム

事務局：アクションプラン3 エリアごとのネットワークの仕組みづくりの推進、地域福祉人材の発掘育成、及び元気シニアの活動の場づくりについて資料に沿って説明

委員：先日、23自治会の懇談会をいきました。南平は加入率が悪くなってきています。自治会員でない方も参加できるよう考えてもらいたいとの話がありました。それも1つの方法かと思います。自治会を自分たちで作りたいと思われるような行動がとれないかとの相談も受けました。高齢者のたまり場の2つ目を作っているが、そういう場に来れるような高齢者にならないと、足腰が弱ってしまうと外出ができない。

委員長：男性の参加を推して工夫をされているのですよね。

委員：先月290名参加のうち男性が111名でした。

委員長：二中地区について

副委員長：2段階協議会方式をとっています。これからスケジューリングですが、地域の生活課題の中での地域福祉課題のいろいろな拾い上げをしていきたいので、住民の方を含めた協議会を作る前段として、福祉関係機関のネットワークを中心とした協議会の設置を先行し

てから進めていきます。

委員長：社協はどうですか。

委員：南平地区社協が自治会同士の関係の核になるような、役割を果たしていけるようにしたいと意見が出ていましたのでご紹介しておきたい。30年度の実施内容では、まちづくりぷらっと訪問 南平歩こうマップを作製しました。6月に実施、110名に参加いただき好評でした。今まで商工会と共催で行っていましたが、今後は工夫しながら南平地区社協の取り組みとして続けていきたいと意見がでていました。

委員長：南平がかなり進んでいるので、今後作るときに、南平的だとプレッシャーが強いのではないかと心配です。社協、行政も含めて、超高齢化していく福祉課題が地域でてくるのは間違いないので、すべての地域であきらめず目指してほしい。多摩市も2年前10エリア地域推進委員会できました。町田も苦戦しているが、今年1つできます。社会福祉法人悠々会、福祉関係者が後押ししてできるパターンです。これから増えるのではないかと思います。自治会の加入率が厳しくなっています、役員の交代があり、基盤が弱くなっているの頼りになるのは福祉関係者です。社協は、その辺りについて、ボランティア人材にどういう人がいるかデータベースを作ってほしい。この9エリアごとにボランティアと協力員のデータベース、あと各団体のリーダー、民生委員、社会福祉施設、自治会関係者が集まればいい。町田市は全地区で行いました。それはできるが、そこからなにができるかは地域で話せばよい。行政がやると行政の要望になってしまうので、そこは社協なりがやったほうがいいです。地域福祉で、行政主催でないほうがいい、テーマは共助です。ぜひ、社協にやっていただきたい、活動計画で計画しているかもしれないが、ここに力を注いでいただきたい。

委員：南平は側面で支援をしているつもりです。多摩平は、立ち上げのところから絡ませていただき、全体に広がるような形で作っていただきたい、中に入らせていただきたいと思っています。

委員長：来年度くらいには、全地区で話をしてほしい。百草団地の高齢化率40パーセント越えなど課題はいっぱいあるはずです。

委員：高齢化とともに、買い物難民が課題です。

委員長：買い物問題は難しい。配達、インターネットもある、多摩市では移動販売もある。買い物代行、ツアーのようなものもあり地域も合わせた工夫である。買い物移動問題は全国的な問題であり、知恵を絞らないといけない。高齢化はこの5年で一気に進みます。

委員：個人商店が高齢化によってどんどん減少している。

委員長：団地のスーパーも厳しいのではないのでしょうか。自治会の加入率も厳しいのでは。

委員：活力がなくなってからでは遅いので、活力があるうちに。

委員長：だいたい、スーパーが無くなってから皆さん騒ぎますね。

委員：先生が前回おっしゃっていた、中野区の調査では引きこもりが72パーセント位いるのとでしたが、日野はどれくらいでしょうか。

委員：今回、高齢者の福祉の総合計画を作りましたが、その時には引きこもりのことは無かったと思います。

委員長：前回も申しあげたとおり、色々な計り方があります。

委員：中野区はどういう観点からですか。

委員長：中野区は以前、研究者が入って、ひとり暮らし高齢者で1週間誰とも話さないという方が相当数あったという調査があり、行政が何年かに1回調査をしています。ただ、男女別では出ていません。男性の65歳以上ではもっと高いとみています。関心のある方は、「世界で一番孤独な日本のおじさん」という本がありますので読んでみてください。孤立は、アルコール依存症、喫煙一日15本以上、肥満よりも健康上寿命を悪くする、精神疾患、認

知症リスクが高いそうです。イギリスでは孤独担当大臣を配置、それだけ社会的に孤立をすることが、非常にリスクが高いそうです。特に男性。オーストラリアでは、日曜大工をする、シルバー人材センターがあります。イギリスには、歩くサッカーチームがあります。社協も調べてほしいのですが、サロンの男女比を出してほしい、そういうデータがないと、対策は立てられない。男性向けのメニューを投資していいと思います。認知症予防のために国際的にそういう傾向になっています。

委員：前回はそういったお話があったので、調べてはいるのですが、なかなか正確に出ないのですが。

委員長：傾向でよいわけですが、確認をしないと対策が立てられない。考えているのは、団塊の世代について、中学・高校で部活動をやってたりしますから、男性陣は自分が過去にやったことで集まってもらって自分たちでサークルを作るなどしてはどうか。老人クラブは頑張ってくださいと思っているのですが、増えますかね。

委員：老人クラブは最近、クラブ、会員数ともに減っています。

委員長：これから超高齢化社会なのに、老人クラブが減っているという矛盾。

委員：会議が毎月2.3回と多いので理事になると大変。

委員長：行政が進めていることと現場に乖離がある。

委員：町田市は、積極的でした。

委員長：日野市も頑張っていらっしゃる。

委員：頑張っています。

委員長：役員は負担、成手がいないというのは全国で聞きます。老人クラブに代わるものをどう考えるかをきちんとやっている行政はありません。

委員：老人クラブとして、買い物ツアーを積極的にやっています。移動スーパーの補助を市でやってほしい。

委員：いなげやさんと協定を結んで移動スーパー「とくし丸」を行っています。今後広がっていくかと。

委員：以前は、マイクロバスで来ていた。周りにスーパーがあっても来ていた。

委員長：買い物バス・ツアーは需要があるでしょう。

事務局：情報提供ですが、高幡不動の京王ストアでは、移動販売を南側地区対象に行っていますので、要望があればお話しさせていただくとのことですのでお申し付けください。

委員長：そのようなことを含めて、やはり地域で色々な話し合いを。大変なのはこれからです。元気な高齢者の方が増えていくことが大事。シルバー人材センターや老人クラブ頼みではない試みをご検討いただければと思います。

4 その他

前回会議録について

・特になし

今後の予定について

① 第8回委員会の候補日

平成31年2月12日（火）または2月19日（火）いずれも午後6時30分から
決定したら、開催通知書を送る。

② 推進委員の任期

計画推進期間終了（平成32年（2020年）3月31日）まで1年延長について説明。出席委員承認。

5 閉会